

2021.8.30

第3回副首都推進本部（大阪府市）会議

資料4

大阪スマートシティ戦略Ver2.0 の基本方針

大阪府スマートシティ戦略部 / 大阪市ICT戦略室

はじめに

戦略Ver.1.0から新型コロナによる社会変化を踏まえた戦略Ver.2.0へ

第8回スマートシティ戦略会議（令和2年12月）において、住民QoLの向上を目的として、コロナ禍及び大阪のデジタル化の状況を踏まえた新たな3つの要素を加味して、大阪スマートシティ戦略を改定することを確認した。

令和3年4月に「大阪府市一体条例」が成立し、本条例に基づき「情報通信技術その他先端的な活用を図る取組の方向性」を府市で協議することとなったため、本戦略の改定にあたり、その方向性について、副首都推進本部会議にて改めて協議するものである。

大阪スマートシティ戦略Ver2.0 目次案

第1章) スマートシティを取り巻く状況【背景】

- 1) 大阪スマートシティ戦略Ver1.0について
- 2) 府市の取組み実績（主なもの）
- 3) 新型コロナの拡大による生活様式の変化
- 4) 国による強力なデジタル改革の推進
- 5) デジタル施策の課題と解決策（大阪府）
- 6) 大阪の市町村デジタル格差

第2章) 戦略のバージョンアップ【基本方針】

- 1) 戦略Ver.1.0策定後の変化を踏まえた基本理念
- 2) スマートシティ戦略における大阪府と大阪市の役割
- 3) 戦略Ver2.0における取組内容

第3章) 戦略Ver.2.0のアクションプラン【実施計画】

- 1) 都市DXに関すること
 - ・ 大阪府
 - ・ 大阪市
- 2) 行政DXに関すること
 - ・ 大阪府
 - ・ 大阪市
- 3) チャレンジフィールドに関すること
 - ・ 泉北ニュータウン等
- 4) スーパーシティ構想に関するもの
- 5) データ戦略に関すること

目次案については、現段階のものであり、今後、スマートシティ戦略会議等の議論を踏まえて、文言や構成は、変更となる可能性があります。

第4章) 実施体制とロードマップ【推進基盤】

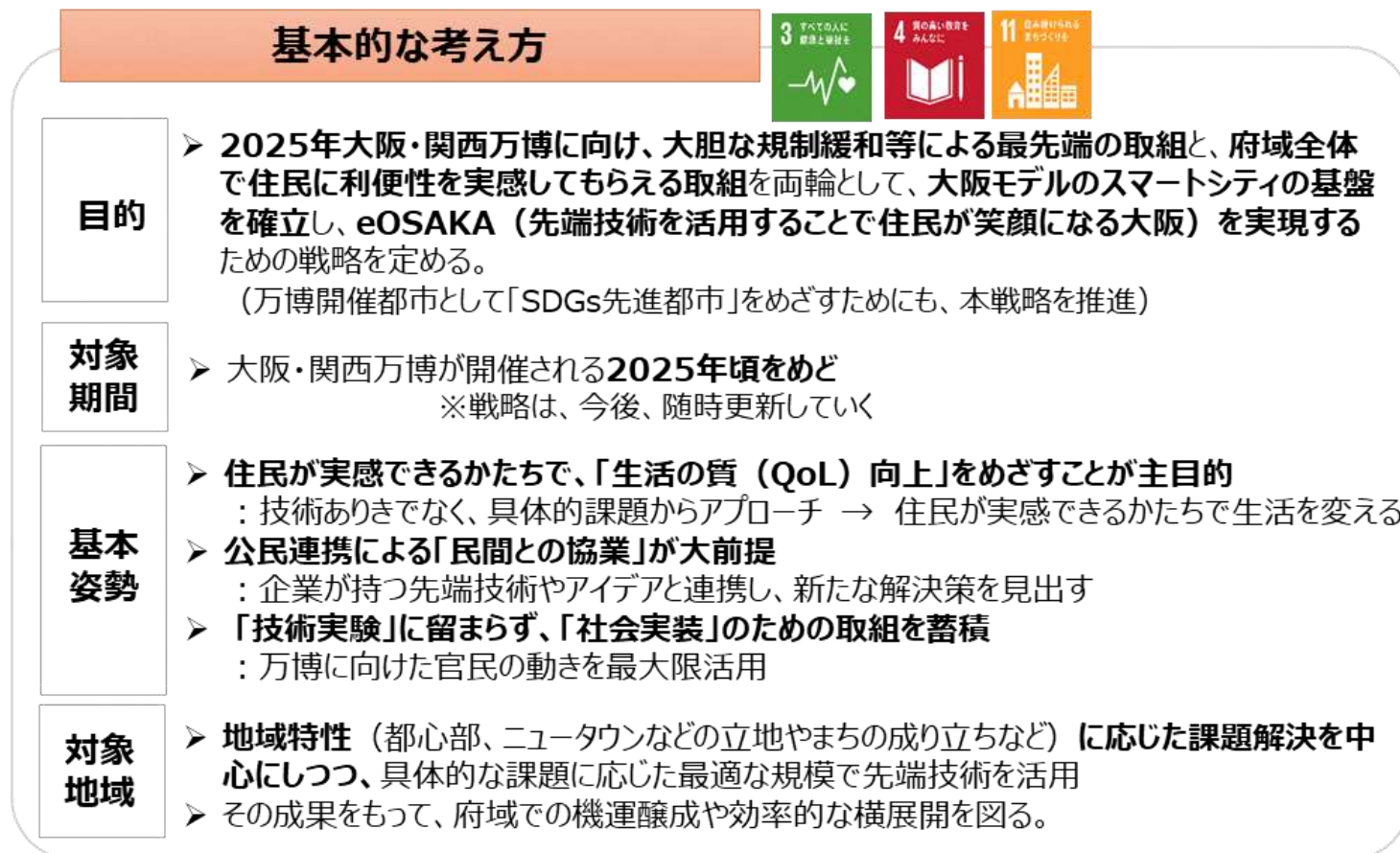
第1章

スマートシティを取り巻く状況 〔背景〕

大阪スマートシティ戦略Ver1.0について

1. 大阪スマートシティ戦略Ver1.0の理念

- 大阪府・大阪市では、「豊かで利便性の高い都市生活」を未来像とする副首都の実現と、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする大阪・関西万博を成功に導くことなどを背景に、2019年3月に、「住民のQoL向上」を最大目標に掲げた、『スマートシティ戦略Ver1.0』を策定。
- 住民QoL向上を最大のミッションに、社会実装にこだわる形で、様々なプロジェクトを展開してきている。



府市の取組み実績（主なもの）

◆大阪府

戦略テーマ	主な取組み状況
住民の生活の質(QoL)向上の具体化に向けた取組み	
高齢者支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ スマートシニアライフ事業の企業公募を実施。11社を選定し、実証事業の準備委員会設立に向けて調整中。 ○ OSPPプロジェクトとして立ち上げた事業は、シニアライフ事業へ統合すべく調整中。
スマートヘルスシティ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大府産パーソナルデータバンクのあり方について、調査委託。 ○ 子どもの健診等データの分析・健康課題の解決の検討について、調査委託。 ○ ウェアラブル端末と運動データをもとのしたプラットフォームの構築により健康サービスや医療を結び付けるスマートヘルスサービス事業をR3、9府県市で実証予定
モビリティ・物流	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自治体・地域主導の取組み：志田市、河内長野市、藤原町など ○ [AIオンデマンド交通の導入に向けたワーキンググループを設置し、市町村の検討を支援。(21市町村が参加) ○ 国プロジェクトの採択・支援（未来技術社会実証事業【内閣府】、地域新Maas創出推進事業【経済産業省】、日本版Maas推進・実証事業【国土交通省】、スマートシティモデルプロジェクト【国土交通省】） ○ 企業主導の取組み：AIオンデマンド、自動運転実証実験、パーソナルモビリティ 等
観光・インバウンド	<ul style="list-style-type: none"> ○ シェアサイクルの位置情報を活用した借借先発などのサービスを提供し、得られた属性・行動データを活用する仕組みを構築する実証実験をR3、7府県市で実施 ○ パーソナル検査技術を活用した産業物収量の観光サービスをR3、7府県市で実証開始 ○ R3.6に地域連携ワーキングを立ち上げ、今後mの取り組みにつなげる
子育て・児童	<ul style="list-style-type: none"> △ 子育て施設における音声解析による児童虐待発見、見守り支援について、R3.9実証開始をめぐり府市と協議中 ○ 豊能町P推進のため、令和3年度予算補正で「データ利活用型スマートシティ推進事業」及び「国交省「スマートシティモデルプロジェクト」申請中、またR3.8に一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会を立ち上げ
ものづくり2.0	<ul style="list-style-type: none"> △ R3.10実証に向けて、シャープ基幹システム共有を希望する3市(枚方・東大阪・八尾)及び企業と協議中
安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> △ R3年度新たに「安全安心なまちづくり」分野を創設。R3.6に安全安心ワーキングを立ち上げ、今後mの取り組みにつなげる。
スマートシティを支えるデータとインフラ	
公民共同エコシステム	<ul style="list-style-type: none"> ○ R3.7末時点で385企業・団体が大阪スマートシティパートナーズフォーラム会員に登録。現在、7分野で26のプロジェクトを実施するとともに、経済団体、企業等と連携したワークショップやセミナー等を多数開催 ○ 令和2年度(6月～3月)実績：13回開催・1683名(延べ)参加 ○ 令和3年度(4月～8月)実績：11回開催・807名(延べ)参加
大学との連携基盤	<ul style="list-style-type: none"> △ 府及大学が推進するスマートシティ研究センターと連携するなど、連携を強化
市町村との連携基盤	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村データ連携プラットフォームを構築。2021年2月から運用開始。市町村のCSVデータを活用した「赤ちゃんの顔マップ」(保育施設等情報Map)を公開。
データ連携基盤	<ul style="list-style-type: none"> △ 大阪府都市OS構想検討事業

○実装・事業着手(一部実証中)、△は調査研究・検討・検証中

◆大阪市

戦略テーマ	主な取組み状況
住民の生活の質(QoL)向上の具体化に向けた取組み	
行政DX	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政サービスのオンライン化・リモート化の推進 ○ 次世代型コールセンターの構築 ○ 3レス(はんこレス、ペーパーレス、キャッシュレス)の推進 ○ BYOD、テレワーク ○ ICT活用による業務効率化(AI活用、RPA、チャットボット、ローコードツール、i-construction、インフラ施設維持管理(ドローン、移動三次元測量他、ICT端末)、消防情報システムANSIN、ごみ収集車両運行管理システム) 他
スマートモビリティ	<ul style="list-style-type: none"> △ AIオンデマンド交通の社会実験 ○ 実証実験フィールド提供(ロボット、ドローン、電動モビリティ等) 他
データヘルス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定健診経年データ等を活用した保健指導 他
楽しいまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ イベント等でのプロジェクションマッピング(光の饗宴、大阪城イルミナージュ)
防災	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災情報システムの再構築、防災情報発信の多様化 ○ 区役所における防災取組(ICT端末、SNS、クラウド型情報システム) 他
教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 双方向型オンライン学習環境・学習者用端末の整備 ○ タッチボード(データ可視化)システム ○ EdTechデジタルリリ教材導入実証 他
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水道スマートメータの導入促進 ○ 観光案内表示板(デジタルサイネージ)設置 ○ ごみ収集マップ ○ 子どもと親の相談らいん@おおさか 他
スマートシティを支えるデータとインフラ	
オープンデータ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪市オープンデータポータルサイト 他
5G	<ul style="list-style-type: none"> ○ 携帯基地局設置推進におけるアセット開放手続きの一元化 ○ ローカル5G実証実験 他

○実装・事業着手(一部実証中)、△は調査研究・検討・検証中

大阪スマートシティパートナーズフォーラム プロジェクト



- 市町村の地域・社会課題を解決し公民共同エコシステムを実現するため、企業のソリューションを組み合わせ、市町村のコスト負担を軽減しつつ、収益が還元されるサービス・ビジネスモデルを策定し、市町村への提案、実証・実装を行う。
- 7分野・26プロジェクトを推進中。

行政手続きのオンライン化・リモート化



- いつでもパソコンやスマートフォンを使って、手続きが行える新システムの運用を開始。
- オンライン化が困難な手続きについても、所要時間や書類作成の手間の縮減と、窓口の混雑緩和を図る

新型コロナの拡大による生活様式の変化

- 新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）により、非接触・非対面の「ニューノーマル」な生活様式へ。
- 行政においては、保健所業務の停滞や各種給付金の支給遅れ、コロナ接触確認アプリの不具合等行政における**デジタル化の遅れが顕在化**。

【図①】 デジタル化の現状・課題



出典：政府・デジタル改革関係閣僚会議資料「デジタル化の現状・課題」より作成

▶ ニューノーマルな生活様式へ対応し、デジタル化の遅れを取り戻すためには、**デジタル人材の確保や公民共同の推進等が必要**

国による強力なデジタル改革の推進

- 一方で、日常生活において、デジタル化が進展。
（オンラインショッピング、リモートワークの普及、オンライン診療の一部解禁など）
- 国では、2021年5月にデジタル改革関連法案が成立。
本年9月にデジタル庁発足が決まるなど、デジタル改革に大きく舵を切っている。

デジタル庁（仮称）の基本的考え方/業務

- 強力な総合調整機能（勧告権等）
- 基本方針策定などの企画立案
- 国等の情報システムの統括・監理
- 重要なシステムは自ら整備

国の情報システム	基本的な方針を策定。予算を一括計上することで、統括・監理。重要なシステムは自ら整備・運用
地方共通のデジタル基盤	全国規模のクラウド移行に向けた標準化・共通化に関する企画と総合調整
マイナンバー	マイナンバー制度全般の企画立案を一元化、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を国と地方が共同で管理
民間・準公共部門のデジタル化支援	重点計画で具体化、準公共部門の情報システム整備を統括・監理
データ利活用	ID制度等の企画立案、ベース・レジストリ整備
サイバーセキュリティの実現	専門チームの設置、システム監査
デジタル人材の確保	国家公務員総合職試験にデジタル区分（仮称）の創設を検討要請

デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針の概要（内閣官房）を基に作成

大阪府においても「調達の一元化」「システムの標準化」など自治体のデジタル改革を先導するような施策が必要。

デジタル施策の課題と解決策（大阪府）

スマートシティ戦略部を、デジタル施策やその予算の全体最適のためのガバナンス牽引組織に変革させるべき。

大阪府も国と同様の課題

課題

デジタル戦略の府庁全体の整合性の課題

施策と予算の全体最適のためのガバナンスが不可欠

課題が同じなら解決策も同じ

解決策

課題解決機能と責任をもつ組織創設

重複

- ・部局同士でシステム調達重複
- ・デジタル関連施策が部局間で重複

不整合

- ・他部局とスマートシティ戦略部のデジタル施策が同調していない

ブラックボックス化

- ・システムがブラックボックス化して、コストが高止まり

原因



大阪版デジタル庁

システムの標準化

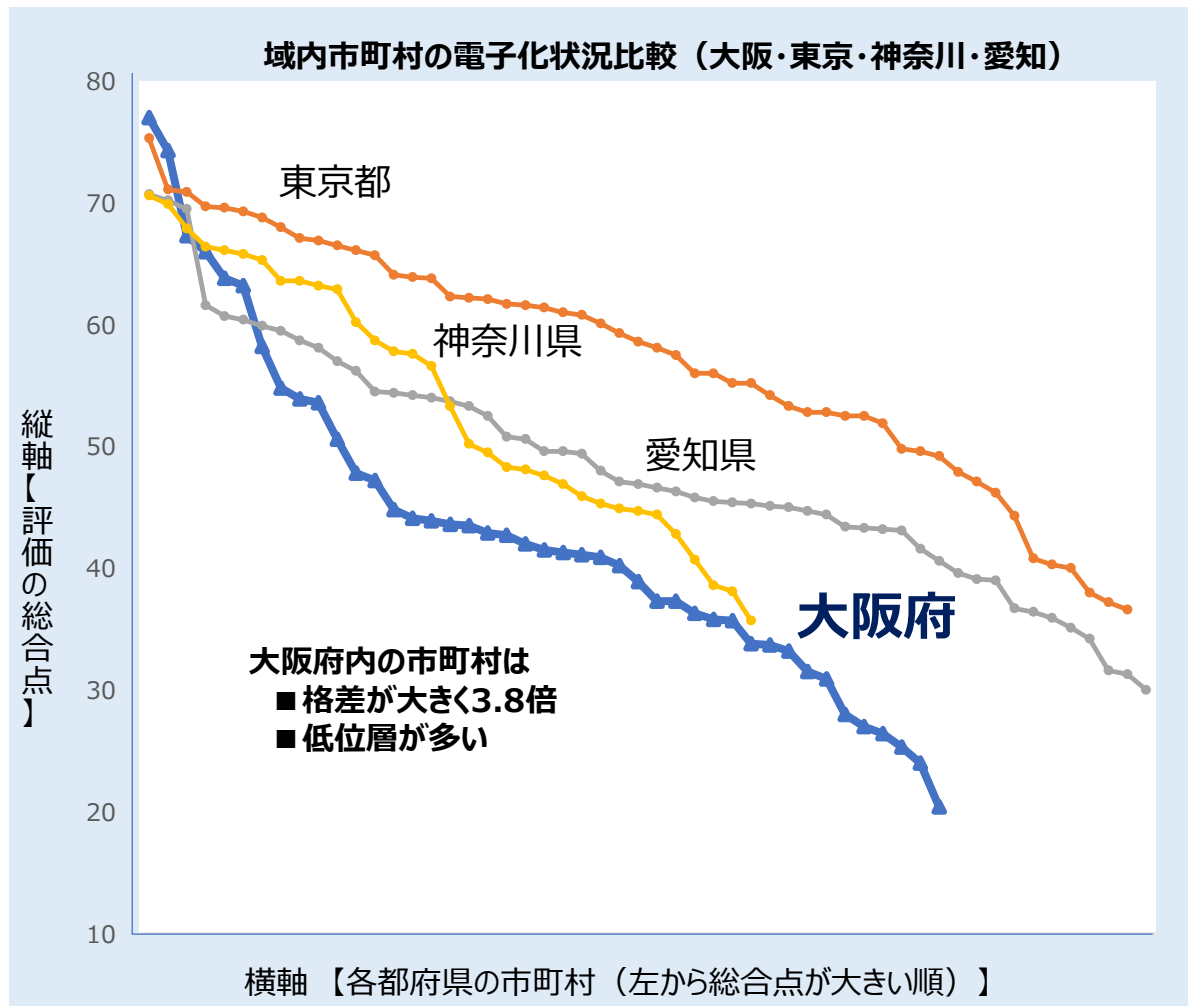
サービスやデータの共同化・共有化の促進のため、標準仕様（都市OS）を定め、市町村および、庁内各部署の行政システムやデジタルサービスにも浸透させる。

調達の一元化

デジタルスキルをスマートシティ戦略部に集約し、調達を一元化していくことでベンダーとの交渉力を高め、常に主体性をもってシステム維持・更新していけるような民間では当たり前のシステム・ガバナンスのあり方をめざす。

大阪の市町村デジタル格差

- ニューノーマルに対応したスマートシティ化を早期に実現するにあたって、府内市町村のデジタル格差が課題。特に小規模市町村においては、デジタル人材の確保等が困難。



大阪府の上位3団体と下位3団体

	市町村	総合点	順位
トップ	1 豊中市	77.0	1
	2 大阪市	74.3	4
	3 堺市	67.3	25
ワースト	3 大東市	25.3	1540
	2 太子町	24.0	1584
	1 岬町	20.4	1675

（評価方法）

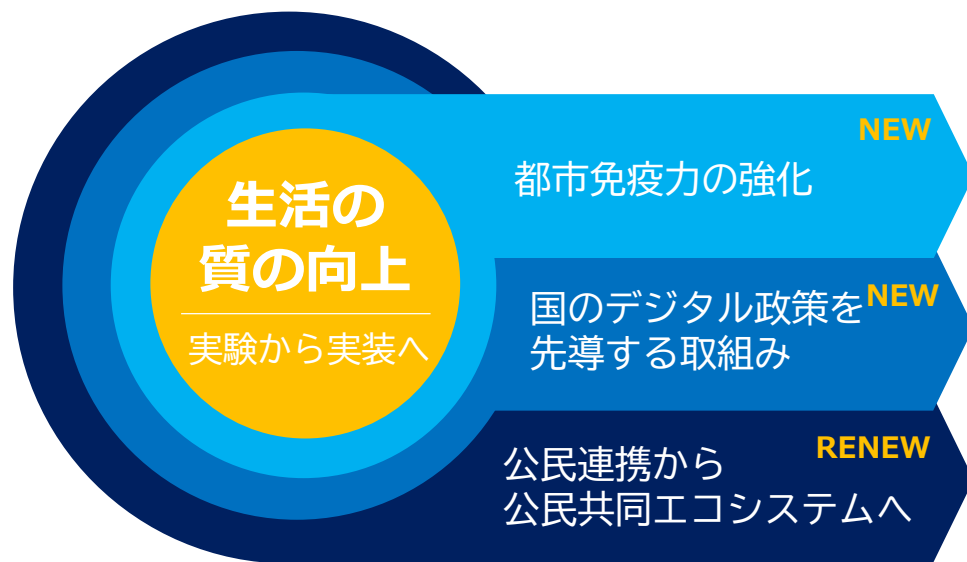
評価項目	配点
電子自治体の推進体制	17点
行政サービスの向上・高度化	43点
業務・システムの効率化	20点
情報セキュリティ対策の実施状況	15点
マイナンバーカードの交付状況	5点

出典：日経グローバル400号 2020年1月
「自治体電子化ランキング」から作成

大阪府による好事例の横展開等、市町村デジタル格差解消の取組みが必要

第2章

戦略のバージョンアップ 〔基本方針〕



『スマートシティ戦略Ver.1.0』から

『スマートシティ戦略Ver.2.0』へ

新たな変化

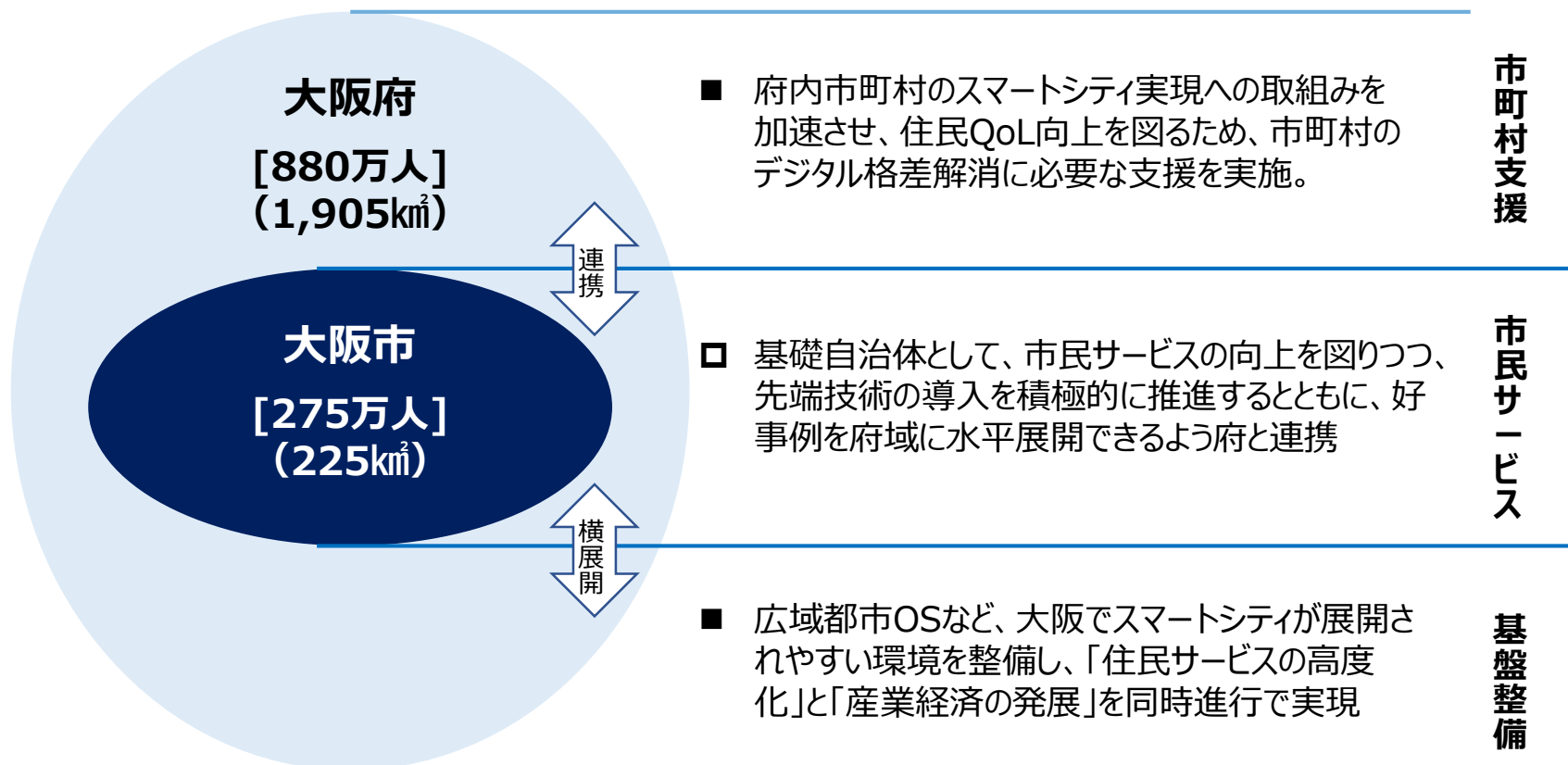
- 1 新型コロナ感染症に伴う生活様式の変化
(社会課題の多様化)
- 2 国による強力なデジタル改革の推進
- 3 社会課題・地域課題の解決が
ビジネスマーケットとして急速に拡大

追加して取り組むべき3つの要素

- 1 コロナ禍を踏まえた「都市免疫力の強化」
 - ・ パンデミックや自然災害時などにおける社会的弱者への支援
 - ・ 非接触を基本とする社会様式のデジタルによるサポート
 - ・ 都市インフラに対するICTの活用
- 2 「国のデジタル政策を先導する取組み」
 - ・ 行政部門における「システムの標準化」と「調達の一元化」
 - ・ 都市OSを前提とした横展開による市町村デジタル格差の解消
 - ・ 地域社会のデジタル化の推進
- 3 「公民連携から公民共同エコシステムへ」
 - ・ 民間と行政、民間同士、市町村同士がエコシステムを推進
 - ・ ビジネスの見える化のためのプラットフォーム = OSPF

スマートシティ戦略における大阪府と大阪市の役割

- 広域自治体（大阪府）と基礎自治体（大阪市）が共同して策定するスマートシティ戦略は、全国唯一。
- SDGs先進都市をめざす万博開催都市として、ポストコロナを見据えたスマートシティの実現をめざす。



戦略Ver2.0における取組内容【府市連携】

- 大阪における「都市課題の解決」と「経済の活性化」を目指し、府市が連携して、スーパーシティの実現に取り組む

2023年～

【夢洲コンストラクション】

- ① 建設工事現場内外の移動、
- ② 建設工事及び資材運搬、
- ③ 建設作業員の安全・**健康管理**の3つの円滑化を推進



『データで広げる“健康といのち”』

2024年～ 【うめきた2期】

(中核機能のテーマ)

ライフデザイン・イノベーション



超スマート社会が到来する中、IoTやビッグデータ等の活用により、創薬や医療機器開発などの分野にとどまらず、人々が**健康で豊かに生きる**ための新しい製品・サービスを創出

2025年

【大阪・関西万博】

(テーマ) **いのち輝く未来社会のデザイン**

- (サブテーマ) 『Saving Lives (いのちを救う)』
『Empowering Lives (いのちに力を与える)』
『Connecting Lives (いのちをつなぐ)』



スーパーシティと万博レガシーを展開

大阪全体・
全国への波及

めざすは府民・市民のQoLの向上
「健康寿命の延伸」へ

輝く未来社会

スーパーシティと
万博レガシーを
880万府民につなぐ

戦略Ver2.0における取組内容【大阪府】

1) 大阪版デジタル庁

- ① システムの標準化・調達の一元化によるデジタル改革
- ② 専門人材の強化
- ③ 一部機能の外製化の検討

4) データ戦略

- ① オープンデータの充実
- ② 市町村オープンデータの支援
- ③ 行政データの利活用促進
- ④ 広域都市OS【ORDEN】（再掲）

7) チャレンジフィールド

- ① 泉北ニュータウン（スマートシティ展開の連携）
- ② OSPFプロジェクトの各地域（再掲）

2) スマートシティパートナーズフォーラム

- ① OSPFプロジェクト
【7分野26プロジェクト】
- ② 課題の見える化コーディネート
- ③ ワークショップ／セミナー

5) 広域都市OS【ORDEN】

- ① データ連携基盤
- ② コミュニケーション基盤
- ③ データの整備
- ④ 推進体制の検討

8) 他機関連携

- ① 新大学データマネジメントセンター（イノベーションアカデミー）との連携
- ② 東京都など他の自治体との連携
- ③ 経済団体との連携

3) スマートシティサービス

- ① スマートシニアライフ事業
- ② パーソナルデータバンク事業
- ③ データヘルス事業
- ④ モビリティ展開支援 など

6) 市町村DX支援

- ① 住民向けサービスシステムの共同調達
- ② スマートシティ戦略推進アドバイザー
- ③ 大阪市町村スマートシティ推進連絡会議

9) KPI／ダッシュボード

- ① スマートシティの目標設定
- ② スマートシティ進捗の見える化
- ③ PDCAへの活用

戦略Ver2.0における取組内容【大阪市】

※「大阪市ICT戦略」を、スマートシティ戦略の推進にかかる基本方針として位置づけて取組みを推進

1) スマートシティサービス (地域社会のデジタル化)

- ① 区におけるICT活用に関する取組を推進
- ② 都市インフラへのICT活用により、市民QoL向上に繋がる取組を創出

4) データ戦略（データ活用の推進）

- ① オープンデータの充実
- ② EBPM の推進
- ③ データ標準化の推進

7) 他機関連携

- ① 市民や企業や大学等との連携
- ② 他自治体との連携
- ③ 経済団体との連携

2) まちのスマート化

- ① 都市インフラのデジタル化の推進
- ② 最先端テクノロジーの実証実験等の受け入れの推進
- ③ 地域特性に応じた取組の推進

5) ICTを利用した行政サービスの強靱化

- ① 防災
- ② 災害に強いICT インフラの整備
- ③ 時代に即した情報セキュリティ対策の実施

8) 水平展開

- ① 地域課題に対する先端技術を用いたソリューションの実証・実装を積極的に推進
- ② 府内市町村に展開する大阪府に対し、先進的取組を情報共有

3) 行政のデジタル化

- ① 行政手続きのオンライン化・行政サービスのリモート化の推進
- ② AI等の最先端テクノロジーの活用
地域特性に応じた取組の推進
- ③ UIの向上
- ④ ICTを活用したBPR の推進
- ⑤ 教育分野へのICT の活用

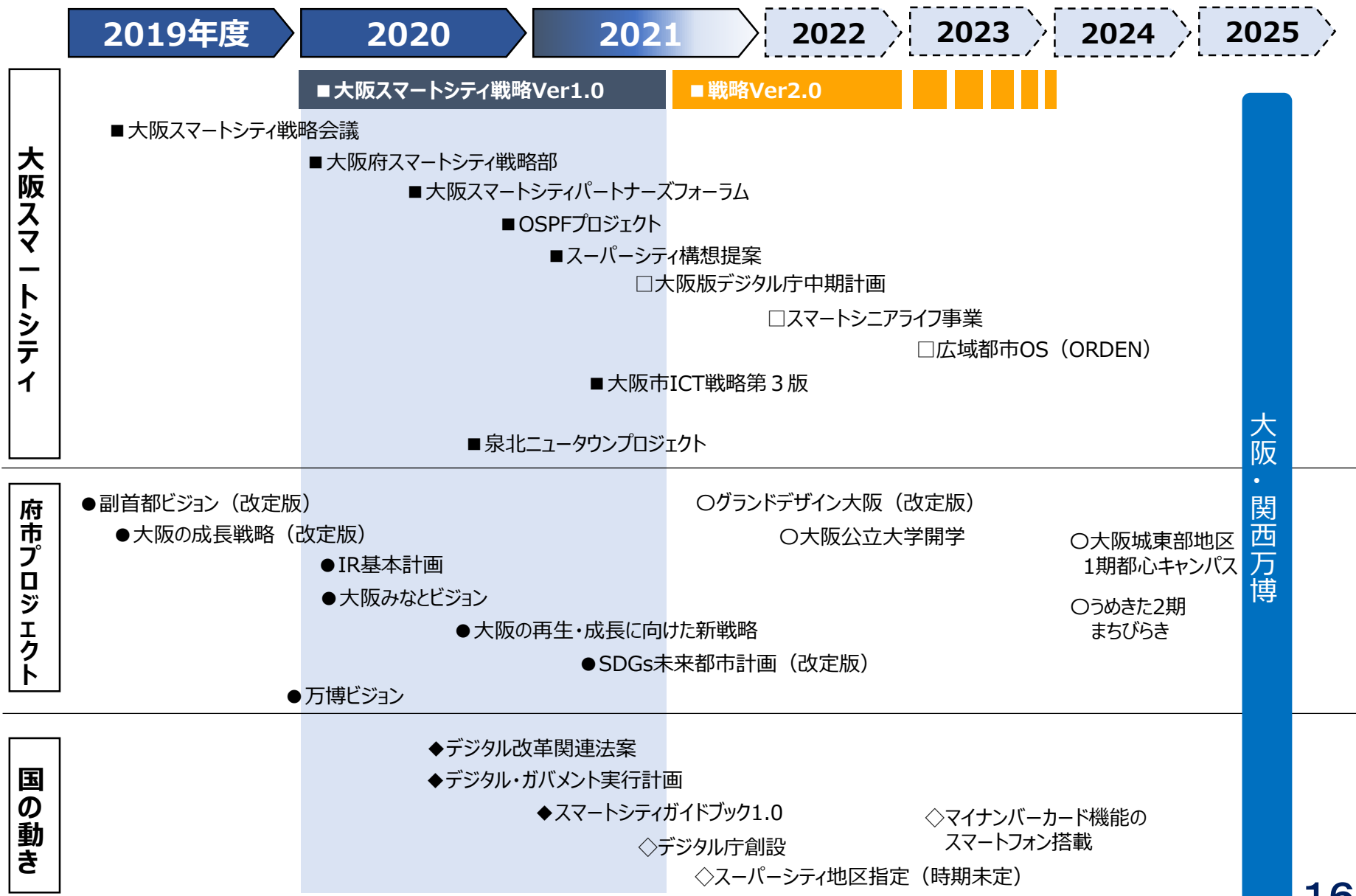
6) 行政のデジタル化に最適な情報システムの整備

- ① 情報システムの管理体制の強化
- ② クラウドサービスを基本とした情報システムへの転換
- ③ 自治体情報システムの標準化・共通化

9) 推進体制・人材強化

- ① ICT戦略室が、各所属に能動的に働きかけ、行政のデジタル化を促進
- ② ICT戦略アクションプランを作成し、進捗管理を実施
- ③ デジタル化を進めるための職員のICTスキルの向上

大阪スマートシティ戦略に関連するプロジェクトの進展（実績と予定）



大阪・関西万博

※スマートシティ関連